

地価公示関連研修指定基準

1 基本的な考え方

本会が認定する研修のうち、地価公示の業務と関連の深い研修として指定する要件は、不動産鑑定士として常に習得すべき基礎的な研修及び地価公示の一連の業務と直接的な関連のある研修とする。

その内容は、義務的研修として指定されているもののほか、研修規程で分類されているベーシック研修のすべて、エキスパート研修のうち鑑定基礎研修、農地、林地及び公的土地評価に関する研修、及びスキルアップ研修のうち不動産市場と不動産情報に関する研修とする。

なお、上記以外でも不動産鑑定評価基準の改正に関連のある研修、その他、研修委員会が妥当と認める研修についても指定の要件に該当するものとする。

2 指定研修の分類一覧

名 称	区 分	細 区 分	摘 要
A 義務的研修及びベーシック研修	倫理制度基準	職業倫理 鑑定評価制度等 鑑定評価基準 その他	職業倫理に関する内容 鑑定評価制度等に関する内容 鑑定評価基準全体に関する内容 上記以外の本会全国研修
B エキスパート研修	鑑定基礎研修	基本的事項	対象不動産の確定 鑑定評価の条件 処理計画の策定 資料の収集及び整理
		価格形成の要因	地域分析 個別分析
		試算価格の調整と鑑定評価額の決定	試算価格調整の手法 鑑定評価額決定にあたっての留意事項
		価格の鑑定評価手法	取引事例比較法 収益還元法 原価法 開発法及び控除法
		種別及び類型別鑑定評価	宅地の鑑定評価 宅地見込地の鑑定評価 借地権及び底地の鑑定評価 区分地上権の鑑定評価 建物及びその敷地の鑑定評価 区分所有建物及びその敷地の鑑定評価 建物の鑑定評価 借家権の鑑定評価
		賃料の鑑定評価	賃料の鑑定評価手法 宅地の新規賃料 宅地の継続賃料 建物及びその敷地の新規賃料 建物及びその敷地の継続賃料
	鑑定応用研修	特殊な鑑定評価 目的別鑑定評価等	農地の鑑定評価 林地の鑑定評価 公的土地評価
C スキルアップ研修	社会経済情勢に関する研修	不動産市場と不動産情報	景気動向に関する内容 不動産市場に関する内容 地域の動向に関する内容 地域の制約等に関する内容（特有の条令、埋蔵文化財等） 環境に関する内容（土壌汚染、アスベスト等） 地理情報システムに関する内容